

第6. 下水道事業会計

1. 総括

(1) 決算の概要

令和3年度の収益的収支は、収益121億8,107万円に対し、費用104億7,892万4千円で、収支差引き17億214万6千円の当年度純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は17億6,089万6千円となっている。前年度との比較では、収益で1億4,714万4千円(△1.2%)、費用で3億4,908万8千円(△3.2%)それぞれ減少となっている。

次に、資本的収支(消費税及び地方消費税を含む。)については、収入22億1,419万4千円に対し、支出は71億5,491万3千円で収支差引き49億4,071万9千円の不足となり、この不足額は、当年度消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度損益勘定留保資金及び当年度損益勘定留保資金で補填している。

以上が、令和3年度の下水道事業会計の決算概要である。

(2) 業務実績

業務実績では、令和3年度末の公共下水道の整備状況は、整備面積は3,472ヘクタール、全体計画面積の5,228ヘクタールに対する整備面積普及率は66.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。整備区域内人口は386,486人で行政区域内人口に対する整備人口普及率は97.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

汚水処理水量は前年度に比べ489,384^m (1.1%)増加し、有収水量は105,757^m (△0.3%)減少、有収率は84.7%で、前年度より1.1ポイント低下している。

(3) 経営成績

枚方市上下水道局では、安定的かつ持続的にサービスを提供し続けるため、中長期的な視点から経営の健全化と経営基盤の強化を図ることを目的として、平成31年3月に「枚方市下水道事業経営戦略」を策定しており、汚水・雨水両事業について、計画的に更新、改良を進めるとともに、採算性を重視した事業決定や基準外繰入金の削減、事務事業の見直し等により、持続可能な安定した企業経営に向けた取組を進めている。

事業面では、汚水事業で前年度からの繰越事業を含めた汚水管布設工事を実施し、雨水事業で、サダポンプ場の改良工事を実施した。また、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において進めていた雨水貯留管整備工事については、シールドマシントラブルにより中断していたが、令和3年5月より再開するなど、浸水被害軽減に向けた取組も進めている。

経営面における収益では、1^m当たりの使用料単価は148円59銭、汚水処理原価については150円35銭となり、経費回収率は98.8%となっている。

収益では、前年度に比べ、営業収益の他会計補助金が2億7,289万4千円(29.7%)、国府補助金200万円(10.7%)、営業外収益の負担金が425万2千円(7.5%)増加したものの、営業収益の下水道使用料が1,833万6千円(△0.3%)、他会計負担金が7,506万1千円(△

4.0%)、営業外収益の他会計補助金が1,723万8千円(△12.3%)、特別利益が3億1,599万1千円(△76.4%)それぞれ減少したことなどにより、総収益は1億4,714万4千円(△1.2%)の減少となっている。

一方、費用では、前年度に比べ、営業費用の流域下水道維持管理費が1億5,937万7千円(9.9%)、減価償却費が3,109万4千円(0.5%)増加したものの、営業費用の委託料が5,552万3千円(△11.5%)、修繕費が3,512万円(△43.3%)、営業外費用の企業債利息が1億2,351万円(△12.0%)、特別損失が3億4,378万8千円(△98.8%)それぞれ減少したことなどにより、総費用は3億4,908万8千円(△3.2%)の減少となっている。

その結果、当年度純利益は17億214万6千円となり、当年度未処分利益剰余金として、積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額5,875万円を含め、17億6,089万6千円を計上している。

(4) 財政状態及び今後の見通し

令和3年度末の財政状態をみると、経営の安全性を示す自己資本構成比率は72.8%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。なお、現金預金は29億9,759万6千円で、前年度に比べ9億6,040万4千円(47.1%)増加している。

今後は、人口減少などにより使用料収入の増加が期待できない中、汚水事業については、施設の老朽化対策や重要な幹線管渠の耐震化に係る事業費の増加が見込まれる。また、雨水事業については、近年の集中豪雨等による浸水被害の軽減対策として、排水能力向上を図るためのポンプ場整備や「下水道浸水被害軽減総合計画」に基づく雨水貯留管整備事業が完了した後は、雨水管渠の整備、浸水対策及び施設等の老朽化に伴う事業費の増加が見込まれる。

(5) 意見

令和3年度の決算状況をみると、総収支で17億214万6千円の黒字となっている。しかしながら、下水道事業における「汚水私費、雨水公費」の経費負担の原則の下、汚水事業については受益者が負担する下水道使用料で賄うべきであるが、多額の企業債を財源に下水道整備を進めてきたため、企業債元利償還金などが増加し、下水道使用料収入のみで汚水事業に係る経費を賄えていない。

令和3年度末における本市下水道の整備人口普及率は97.5%に達しており、住居系地域における事業概成に伴い、今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できない。また、近年の人口減少や節水機器等の普及により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれ、平成31年3月に策定された「枚方市下水道事業経営戦略」の収支計画では、当年度純利益は令和元年度から減少傾向になり、令和5年度からはほぼ横ばいで推移する見通しとなっている。

一方で、下水道施設については、これまで整備を進めてきた管渠やポンプ場について、今後は維持管理に要する経費や、施設の老朽化や自然災害等に対応するための事業費が増加し

ていくことが予測される。

このような状況を踏まえ、「枚方市上下水道ビジョン」の基本的な考え方を継承しつつ、持続可能な下水道事業を目指して「枚方市下水道ビジョン 2022」が令和 4 年 3 月に策定された。人口減少による使用料収入の減少や施設整備のための投資の増大など、今後も経営環境は厳しさを増すことが予想されるが、「枚方市上下水道ビジョン 2022」に基づき、「枚方市下水道事業経営戦略」における投資・財政計画と整合を図りながら、下水道整備事業における基本計画である「枚方市下水道整備基本計画」における重点項目について事業を推進していく必要がある。高利率企業債の償還が進み、令和 3 年度末残高は 544 億円と昨年度末に比べ約 37 億円減少しているものの、依然として高い水準となっている。今後、「枚方市下水道整備基本計画」を進めるに当たっては、毎年度 20 億円以上の企業債の発行も必要となってくることから、中長期的な視点に立って経営の健全化と経営基盤の強化を図っていくことが一層重要となってきた。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤であり、次の諸点に留意し、一層の企業努力による効率的な経営に取り組むよう要望する。

- ① 住居系地域の事業概成に伴い、有収水量の増加が期待できない中、事業運営に必要な資金を確実に確保できるよう、5 年ごとに行う下水道経営戦略の見直しに向けて、引き続き経営基盤の強化に向けた具体的な検討を行うこと。
- ② 近年、全国各地で頻発している集中豪雨等への危機管理対策を進めるとともに、浸水被害の軽減を図るため現在取り組んでいる、楠葉排水区における雨水貯留施設の整備については、令和 4 年度中の完成に向けて着実に工事を進め、他の浸水が予測される区域に対しては、より効果的な対策を講じるべく検討を行うこと。
- ③ 下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「枚方市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、リスク評価等による優先順位を考慮し、点検・調査及び修繕・改築を行うこと。また、施設の適正な管理が行われるよう必要な資源の確保に努めること。
- ④ 下水道使用料債権については、負担の公平性の観点から「枚方市債権管理及び回収に関する条例」に対応した債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努めること。
- ⑤ 下水道整備区域での未接続家屋の解消に向け、平成 30 年度から 5 か年計画で行っている調査、指導等を着実に実行し、更なる水洗化の促進に努めること。
- ⑥ 下水道整備困難地区については、現地調査による状況把握及び地形的な課題に対しての技術的な検討・検証を行い、効果的かつ効率的な方法によりその解消に努めること。

- ⑦ 私道等における下水道整備については、定期的に権利確認を行い、調査を継続するとともに、権利者への粘り強い交渉を続け、未承諾地区の解消に努めること。

2. 業務実績について

事業面では、汚水事業において、未整備地区である長尾地区、津田地区などで汚水管布設工事を実施している。

一方、雨水事業においては、サダポンプ場の改良工事を実施した。また、浸水被害軽減のため、下水道浸水被害軽減総合計画に基づき楠葉排水区において進めていた雨水貯留管整備工事については、シールドマシントラブルにより中断していたが、令和3年5月より再開するなど、継続的に浸水対策事業に取り組んでいる。

当年度末の公共下水道の整備状況は、処理区域面積は3,464ヘクタール、全体計画面積5,228ヘクタールに対する処理面積普及率は66.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。当年度末の下水道の整備区域内人口は386,486人で、前年度に比べ1,182人(△0.3%)減少し、行政区域内人口396,215人に対する整備人口普及率は97.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

また、水洗化(改造)義務期限の3年を超過した未接続家屋に対する取組の一つとして、平成30年度より5か年計画で、職員による戸別訪問での実態調査及び水洗化に関する指導を行っている。

当年度末の水洗化人口は376,611人で、前年度に比べ478人(△0.1%)減少し、処理区域内人口に対する水洗化率は97.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

汚水処理水量は46,984,933 m³で、前年度に比べ489,384 m³(1.1%)増加し、有収水量は39,784,849 m³で、前年度に比べ105,757 m³(△0.3%)減少し、有収率は84.7%と、1.1ポイント低下している。

(1) 業務実績について

当年度の業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

| 項 目 | 単位 | 3 年 度 | 2 年 度 | 増 減 | 増減率(%) |
|---------|----------------|------------|------------|-----------|--------|
| 行政区域内人口 | 人 | 396,215 | 398,187 | △ 1,972 | △ 0.5 |
| 処理区域内人口 | 人 | 386,172 | 387,422 | △ 1,250 | △ 0.3 |
| 処理人口普及率 | % | 97.5 | 97.3 | 0.2 | — |
| 整備区域内人口 | 人 | 386,486 | 387,668 | △ 1,182 | △ 0.3 |
| 整備人口普及率 | % | 97.5 | 97.4 | 0.1 | — |
| 行政区域面積 | ha | 6,512 | 6,512 | 0 | 0.0 |
| 全体計画面積 | ha | 5,228 | 5,228 | 0 | 0.0 |
| 処理区域面積 | ha | 3,464 | 3,458 | 6 | 0.2 |
| 処理面積普及率 | % | 66.3 | 66.1 | 0.2 | — |
| 整備面積 | ha | 3,472 | 3,462 | 10 | 0.3 |
| 整備面積普及率 | % | 66.4 | 66.2 | 0.2 | — |
| 水洗化人口 | 人 | 376,611 | 377,089 | △ 478 | △ 0.1 |
| 水洗化率 | % | 97.5 | 97.3 | 0.2 | — |
| 総処理水量 | m ³ | 47,414,314 | 46,749,806 | 664,508 | 1.4 |
| 汚水処理水量 | m ³ | 46,984,933 | 46,495,549 | 489,384 | 1.1 |
| 有収水量 | m ³ | 39,784,849 | 39,890,606 | △ 105,757 | △ 0.3 |
| 有収率 | % | 84.7 | 85.8 | △ 1.1 | — |
| 污水管布設延長 | m | 995,730 | 993,748 | 1,982 | 0.2 |
| 使用料単価 | 円 | 148.59 | 148.66 | △ 0.07 | 0.0 |
| 汚水処理原価 | 円 | 150.35 | 150.00 | 0.35 | 0.2 |
| 収益的収入 | 千円 | 12,181,070 | 12,328,214 | △ 147,144 | △ 1.2 |
| 収益的支出 | 千円 | 10,478,924 | 10,828,012 | △ 349,088 | △ 3.2 |
| 総収支 | 千円 | 1,702,146 | 1,500,202 | 201,944 | 13.5 |
| 資本的収入 | 千円 | 2,214,194 | 2,289,084 | △ 74,890 | △ 3.3 |
| 資本的支出 | 千円 | 7,154,913 | 7,272,138 | △ 117,225 | △ 1.6 |
| 職員数 | 人 | 113 | 114 | △ 1 | △ 0.9 |

(注)有収率=(有収水量/汚水処理水量)×100

(注)使用料単価=下水道使用料/有収水量

(注)汚水処理原価=汚水処理費(公費負担分を除く)/有収水量

(注)資本的収入及び資本的支出は、消費税及び地方消費税を含む。

(注)分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

(注)職員数については会計年度任用職員(短期任用)を除いた数としている。

(2) 計画達成状況について

「枚方市下水道事業経営計画」及び「枚方市下水道事業経営戦略」の計画達成状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

| | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|-------------------------|---------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 営業収益 | 計画値 | 8,682,000 | 8,653,000 | 9,133,000 | 9,232,000 | 9,075,000 |
| | 実績値 | 9,184,376 | 9,141,168 | 8,733,490 | 8,751,916 | 8,929,962 |
| | 計画と実績の差 | 502,376 | 488,168 | △ 399,510 | △ 480,084 | △ 145,038 |
| 営業外収益 | 計画値 | 600,000 | 521,000 | 3,213,000 | 3,321,000 | 3,250,000 |
| | 実績値 | 3,124,665 | 3,124,490 | 3,048,626 | 3,162,870 | 3,153,671 |
| | 計画と実績の差 | 2,524,665 | 2,603,490 | △ 164,374 | △ 158,130 | △ 96,329 |
| 収入計 (営業収益+営業外収益) | 計画値 | 9,282,000 | 9,174,000 | 12,346,000 | 12,553,000 | 12,325,000 |
| | 実績値 | 12,309,041 | 12,265,658 | 11,782,116 | 11,914,786 | 12,083,633 |
| | 計画と実績の差 | 3,027,041 | 3,091,658 | △ 563,884 | △ 638,214 | △ 241,367 |
| 営業費用 | 計画値 | 7,127,000 | 7,209,000 | 9,404,000 | 9,670,000 | 9,733,000 |
| | 実績値 | 8,978,215 | 8,775,074 | 8,971,267 | 9,330,132 | 9,444,728 |
| | 計画と実績の差 | 1,851,215 | 1,566,074 | △ 432,733 | △ 339,868 | △ 288,272 |
| 営業外費用 | 計画値 | 1,717,000 | 1,608,000 | 1,345,000 | 1,288,000 | 1,164,000 |
| | 実績値 | 1,628,175 | 1,495,949 | 1,412,357 | 1,149,849 | 1,029,953 |
| | 計画と実績の差 | △ 88,825 | △ 112,051 | 67,357 | △ 138,151 | △ 134,047 |
| 支出計 (営業費用+営業外費用) | 計画値 | 8,844,000 | 8,817,000 | 10,749,000 | 10,958,000 | 10,897,000 |
| | 実績値 | 10,606,390 | 10,271,023 | 10,383,624 | 10,479,981 | 10,474,681 |
| | 計画と実績の差 | 1,762,390 | 1,454,023 | △ 365,376 | △ 478,019 | △ 422,319 |
| 経常損益 (収入計-支出計) | 計画値 | 438,000 | 357,000 | 1,597,000 | 1,595,000 | 1,428,000 |
| | 実績値 | 1,702,651 | 1,994,635 | 1,398,492 | 1,434,805 | 1,608,952 |
| | 計画と実績の差 | 1,264,651 | 1,637,635 | △ 198,508 | △ 160,195 | 180,952 |
| 特別損益 | 計画値 | 37,000 | 38,000 | 67,000 | 67,000 | 67,000 |
| | 実績値 | 85,453 | △ 47,852 | 437,055 | 65,397 | 93,194 |
| | 計画と実績の差 | 48,453 | △ 85,852 | 370,055 | △ 1,603 | 26,194 |
| 当年度純利益 (経常損益+特別損益) | 計画値 | 475,000 | 395,000 | 1,664,000 | 1,662,000 | 1,495,000 |
| | 実績値 | 1,788,104 | 1,946,783 | 1,835,547 | 1,500,202 | 1,702,146 |
| | 計画と実績の差 | 1,313,104 | 1,551,783 | 171,547 | △ 161,798 | 207,146 |
| 経常収支比率 (収入計/支出計×100) | 計画値 | 105.0% | 104.0% | 114.9% | 114.6% | 113.1% |
| | 実績値 | 116.1% | 119.4% | 113.5% | 113.7% | 115.4% |
| | 計画と実績の差 | 11.1 | 15.4 | △1.4 | △0.9 | 2.3 |

(注)計画値は、平成28年度から平成30年度までは、平成25年4月策定の「枚方市下水道事業経営計画(平成25年度から平成30年度)」の改定料金体系での財政予測、令和元年度からは、平成31年3月策定の「枚方市下水道事業経営戦略(平成31年度から平成40年度)」の投資・財政計画(収支計画)による。

【参考】

(単位:千円)

| | | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|-----------------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 営業収益のうち下水道使用料収入 | 計画値 | 5,809,000 | 5,798,000 | 6,098,000 | 6,023,000 | 5,915,000 |
| | 実績値 | 5,893,065 | 5,949,693 | 5,904,425 | 5,930,134 | 5,911,798 |
| | 計画と実績の差 | 84,065 | 151,693 | △ 193,575 | △ 92,866 | △ 3,202 |

3. 経営成績について

(1) 損益計算書について

損益計算書を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

| 科 目 | 3 年 度 | 2 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 |
|-----------------------|------------|------------|-----------|--------|
| 1. 営 業 収 益 | 8,929,962 | 8,751,916 | 178,046 | 2.0 |
| 2. 営 業 外 収 益 | 3,153,671 | 3,162,870 | △ 9,199 | △ 0.3 |
| 3. 特 別 利 益 | 97,437 | 413,428 | △ 315,991 | △ 76.4 |
| 4. 総 収 益 (1+2+3) | 12,181,070 | 12,328,214 | △ 147,144 | △ 1.2 |
| 5. 営 業 費 用 | 9,444,728 | 9,330,132 | 114,596 | 1.2 |
| 6. 営 業 外 費 用 | 1,029,953 | 1,149,849 | △ 119,896 | △ 10.4 |
| 7. 特 別 損 失 | 4,243 | 348,031 | △ 343,788 | △ 98.8 |
| 8. 総 費 用 (5+6+7) | 10,478,924 | 10,828,012 | △ 349,088 | △ 3.2 |
| 9. 営 業 収 支 (1-5) | △ 514,766 | △ 578,216 | 63,450 | — |
| 10. 経 常 収 支 (1+2-5-6) | 1,608,952 | 1,434,805 | 174,147 | — |
| 11. 総 収 支 (4-8) | 1,702,146 | 1,500,202 | 201,944 | — |

総収益は 121 億 8,107 万円で、前年度に比べ 1 億 4,714 万 4 千円 (△1.2%) 減少している。これは、汚水事業に係る減価償却費に充当する他会計補助金の増加などにより営業収益が 1 億 7,804 万 6 千円 (2.0%) 増加したものの、各水路の維持管理費に充当する他会計補助金が減少したことなどにより営業外収益が 919 万 9 千円 (△0.3%)、特別利益で令和 2 年度は雨水施設の一般会計への移管による除却費分の負担金を計上していたことなどから、3 億 1,599 万 1 千円 (△76.4%) 減少したためである。

一方、総費用は 104 億 7,892 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 4,908 万 8 千円 (△3.2%) 減少している。これは、営業費用が流域下水道維持管理費の増加などにより 1 億 1,459 万 6 千円 (1.2%) 増加したものの、営業外費用が支払利息の減少などにより 1 億 1,989 万 6 千円 (△10.4%)、特別損失が 3 億 4,378 万 8 千円 (△98.8%) 減少したためである。

この結果、総収支において 17 億 214 万 6 千円の純利益を計上している。前年度が 15 億 20 万 2 千円の純利益であったのに比べ 2 億 194 万 4 千円増加している。総収支比率 (総収益/総費用×100) は、116.2%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

経常収支は 16 億 895 万 2 千円で、前年度に比べ 1 億 7,414 万 7 千円増加している。経常収支比率 ([営業収益+営業外収益]/[営業費用+営業外費用]×100) は 115.4%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。

また、営業収支は 5 億 1,476 万 6 千円の赤字で、前年度に比べ 6,345 万円増加している。営業収支比率 (営業収益/営業費用×100) は 94.5%で、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。

経営成績の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

| 年 度 | 総 収 益 (a) | | | 総 費 用 (b) | | | 総 収 支 (a)-(b) |
|--------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|------------------|
| | 金 額 | 指 数 | 増減率 | 金 額 | 指 数 | 増減率 | |
| 29年度 | 12,407,553 | 100.0 | - | 10,619,449 | 100.0 | - | 1,788,104 |
| 30年度 | 12,572,172 | 101.3 | 1.3 | 10,625,389 | 100.1 | 0.1 | 1,946,783 |
| 元年度 | 12,537,095 | 101.0 | △ 0.3 | 10,701,548 | 100.8 | 0.7 | 1,835,547 |
| 2年度 | 12,328,214 | 99.4 | △ 1.7 | 10,828,012 | 102.0 | 1.2 | 1,500,202 |
| 3年度 | 12,181,070 | 98.2 | △ 1.2 | 10,478,924 | 98.7 | △ 3.2 | 1,702,146 |

(注)指数は平成29年度を100とした時。増減率は、対前年度比較である。

(2) 収益について

総収益は121億8,107万円で、前年度に比べ1億4,714万4千円(△1.2%)減少している。

① 営業収益

営業収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

| 区 分 | 3 年 度 | 2 年 度 | 増 減 額 | 増減率 | 構成比 |
|----------|-----------|-----------|----------|--------|-------|
| 営 業 収 益 | 8,929,962 | 8,751,916 | 178,046 | 2.0 | 100.0 |
| 下水道使用料 | 5,911,798 | 5,930,134 | △ 18,336 | △ 0.3 | 66.2 |
| 公設浄化槽使用料 | 344 | 349 | △ 5 | △ 1.4 | 0.0 |
| 受託工事収益 | 10,714 | 12,847 | △ 2,133 | △ 16.6 | 0.1 |
| 国府補助金 | 20,720 | 18,720 | 2,000 | 10.7 | 0.2 |
| 他会計負担金 | 1,788,917 | 1,863,978 | △ 75,061 | △ 4.0 | 20.0 |
| 他会計補助金 | 1,193,028 | 920,134 | 272,894 | 29.7 | 13.4 |
| その他営業収益 | 4,441 | 5,754 | △ 1,313 | △ 22.8 | 0.1 |

当年度は89億2,996万2千円で、前年度に比べ1億7,804万6千円(2.0%)増加している。

これは、下水道使用料が1,833万6千円(△0.3%)、他会計負担金が7,506万1千円(△4.0%)減少したものの、汚水事業に係る減価償却費に充当した一般会計からの繰入金である他会計補助金が2億7,289万4千円(29.7%)増加したことなどによるものである。

② 営業外収益

営業外収益の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

| 区 分 | 3 年 度 | 2 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 | 構 成 比 |
|---------------|-----------|-----------|----------|--------|-------|
| 営 業 外 収 益 | 3,153,671 | 3,162,870 | △ 9,199 | △ 0.3 | 100.0 |
| 受 取 利 息 | 36 | 49 | △ 13 | △ 26.5 | 0.0 |
| 負 担 金 | 60,993 | 56,741 | 4,252 | 7.5 | 1.9 |
| 他 会 計 負 担 金 | 1,780 | 1,686 | 94 | 5.6 | 0.1 |
| 他 会 計 補 助 金 | 123,165 | 140,403 | △ 17,238 | △ 12.3 | 3.9 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 2,945,617 | 2,946,254 | △ 637 | 0.0 | 93.4 |
| 雑 収 益 | 22,080 | 17,737 | 4,343 | 24.5 | 0.7 |

当年度は 31 億 5,367 万 1 千円で、前年度に比べ 919 万 9 千円 (△0.3%) 減少している。これは、八幡市等からの負担金が 425 万 2 千円 (7.5%) 増加したものの、基準外繰入金である他会計補助金が 1,723 万 8 千円 (△12.3%) 減少したことなどによるものである。

③ 特別利益

当年度は 9,743 万 7 千円で、前年度に比べ 3 億 1,599 万 1 千円 (△76.4%) 減少している。

これは汚水事業においては、大阪府に対し支払を行っている流域下水道事業に係る維持管理負担金精算金の減少、雨水事業においては、令和 2 年度には、親水施設の一般会計への移管等による除却費分の負担金収入 2 億 6,814 万 1 千円があったことなどによるものである。

(3) 費用について

総費用は 104 億 7,892 万 4 千円で、前年度に比べ 3 億 4,908 万 8 千円 (△3.2%) 減少している。

① 営業費用

営業費用の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

| 区 分 | 3 年 度 | 2 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 | 構 成 比 |
|------------|-----------|-----------|----------|--------|-------|
| 営 業 費 用 | 9,444,728 | 9,330,132 | 114,596 | 1.2 | 100.0 |
| 職 員 給 与 費 | 622,189 | 601,330 | 20,859 | 3.5 | 6.6 |
| 委 託 料 | 426,903 | 482,426 | △ 55,523 | △ 11.5 | 4.5 |
| 修 繕 費 | 45,925 | 81,045 | △ 35,120 | △ 43.3 | 0.5 |
| 動 力 費 | 39,633 | 36,086 | 3,547 | 9.8 | 0.4 |
| 流域下水道維持管理費 | 1,762,984 | 1,603,607 | 159,377 | 9.9 | 18.7 |
| 減 価 償 却 費 | 6,391,016 | 6,359,922 | 31,094 | 0.5 | 67.7 |
| そ の 他 | 156,078 | 165,716 | △ 9,638 | △ 5.8 | 1.6 |

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

営業費用は94億4,472万8千円で、前年度に比べ1億1,459万6千円(1.2%)増加している。

これは、委託料が5,552万3千円(△11.5%)、修繕費が3,512万円(△43.3%)減少したものの、職員給与費が2,085万9千円(3.5%)、動力費が354万7千円(9.8%)、流域下水道維持管理費が1億5,937万7千円(9.9%)、減価償却費が3,109万4千円(0.5%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業費用に占める職員給与費の割合及び職員数(損益勘定所属職員数、管理者含まず。)の5か年の推移は次表のとおりである。

当年度の営業費用に占める職員給与費の割合は6.6%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(単位:%、人)

| 項 目 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|---------------|------|------|-----|-----|-----|
| 営業費用に占める職員給与費 | 8.4 | 7.6 | 6.9 | 6.4 | 6.6 |
| 損 益 勘 定 職 員 数 | 72 | 73 | 74 | 72 | 72 |

職員給与費2,085万9千円の増加は退職給付費の増加などによるものである。

委託料5,552万3千円の減少は、令和2年度に親水施設を一般会計に移管したことにより、当該施設に係る委託費用分の減少があったためなどである。

修繕費3,512万円の減少は、雨水事業において、令和2年度には電気設備や機械設備の大規模な修繕工事が行われたことなどによるものである。

流域下水道維持管理費1億5,937万7千円の増加は、大阪府が施行する流域下水道事業に係る本市負担金が増加したことによるものである。

② 営業外費用

営業外費用は10億2,995万3千円で、前年度に比べ1億1,989万6千円(△10.4%)減少している。

これは主に、営業外費用の88.1%を占める支払利息及び企業債取扱費が、企業債の元利均等償還分の利息が年々減少していくこと、また、低利率で新規借入れを行っていることなどにより、1億2,561万7千円(△12.2%)減少したためである。

支払利息及び企業債取扱費の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

| 区 分 | 3 年 度 | 2 年 度 | 増減額 | 増減率 | 構成比 |
|--------------|---------|-----------|-----------|--------|-------|
| 支払利息及び企業債取扱費 | 907,071 | 1,032,688 | △ 125,617 | △ 12.2 | 100.0 |
| 企業債利息 | 903,418 | 1,026,928 | △ 123,510 | △ 12.0 | 99.6 |
| 借入金利息 | 2,529 | 3,973 | △ 1,444 | △ 36.3 | 0.3 |
| エース事業割賦利息 | 626 | 1,273 | △ 647 | △ 50.8 | 0.1 |
| リース支払利息 | 498 | 514 | △ 16 | △ 3.1 | 0.0 |

企業債現在高等の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 1. 年度当初現在高 | 68,584,538 | 65,813,719 | 62,681,232 | 62,186,929 | 58,094,113 |
| 2. 当該年度発行額 | 2,997,900 | 2,397,800 | 4,571,200 | 1,356,050 | 1,033,900 |
| 3. 当該年度償還額 | 5,768,719 | 5,530,287 | 5,065,503 | 5,448,866 | 4,765,100 |
| 年度末現在高 (1+2-3) | 65,813,719 | 62,681,232 | 62,186,929 | 58,094,113 | 54,362,913 |

(注)資本費平準化債を含む。

③ 特別損失

特別損失は424万3千円で、前年度に比べ3億4,378万8千円(△98.8%)減少している。

これは主に、令和2年度には、汚水事業では、過年度分の下水道使用料誤請求により生じた返還金として過年度損益修正損が、雨水事業では親水施設の移管による除却費等がそれぞれ発生したためである。

4. 資本的収支について（消費税及び地方消費税を含む。）

資本的収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

| 区 分 | 3 年 度 | 2 年 度 | 増減額 | 増減率 | 構成比 |
|-----------------|-------------|-------------|-----------|--------|-------|
| 収 入 合 計 (a) | 2,214,194 | 2,289,084 | △ 74,890 | △ 3.3 | 100.0 |
| 企 業 債 | 1,033,900 | 1,356,050 | △ 322,150 | △ 23.8 | 46.7 |
| 工 事 負 担 金 | 71,533 | 124,149 | △ 52,616 | △ 42.4 | 3.2 |
| 国 府 補 助 金 | 505,580 | 96,605 | 408,975 | 423.3 | 22.9 |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 71 | △ 71 | 皆減 | - |
| 他 会 計 負 担 金 | 602,844 | 712,209 | △ 109,365 | △ 15.4 | 27.2 |
| 他 会 計 補 助 金 | 337 | 0 | 337 | 皆増 | - |
| 支 出 合 計 (b) | 7,154,913 | 7,272,138 | △ 117,225 | △ 1.6 | 100.0 |
| 整 備 事 業 費 | 1,415,081 | 878,274 | 536,807 | 61.1 | 19.8 |
| 建 設 改 良 事 業 費 | 550,671 | 491,328 | 59,343 | 12.1 | 7.7 |
| 固 定 負 債 償 還 金 | 5,043,502 | 5,731,314 | △ 687,812 | △ 12.0 | 70.5 |
| 固 定 資 産 購 入 費 | 145,659 | 171,222 | △ 25,563 | △ 14.9 | 2.0 |
| 収 支 差 引 (a)-(b) | △ 4,940,719 | △ 4,983,054 | 42,335 | - | - |

当年度の収入額は 22 億 1,419 万 4 千円で、前年度に比べ 7,489 万円 (△3.3%) 減少している。これは、国府補助金が 4 億 897 万 5 千円 (423.3%) 増加したものの、企業債が 3 億 2,215 万円 (△23.8%)、他会計負担金が 1 億 936 万 5 千円 (△15.4%) 減少したためなどである。

企業債は公共下水道事業に係る財源として発行する下水道事業債であり、当年度の内訳は公共下水道事業債 9 億 120 万円、流域下水道事業債 1 億 3,270 万円となっている。主として、雨水事業では、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業の工事の進捗に伴い、その財源となる企業債が増加しているが、汚水事業では、令和 2 年度には借換債を発行したことなどから企業債が減少している。

国府補助金では汚水事業で整備事業を、雨水事業で楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業を、雨汚水両事業で下水道ストックマネジメント事業及び下水道総合地震対策事業を行っている。令和 3 年度は、楠葉排水区下水道浸水被害軽減総合事業において事業の進捗に合わせて受け入れたことなどから 4 億 897 万 5 千円 (423.3%) 増加している。

支出額は 71 億 5,491 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 1,722 万 5 千円 (△1.6%) 減少している。これは主に、整備事業費が雨水事業に係る工事請負費の増加などにより 5 億 3,680 万 7 千円 (61.1%) 増加したものの、固定負債償還金が 6 億 8,781 万 2 千円 (△12.0%) 減少したためなどである。

以上の結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額、49億4,071万9千円については、当年度消費税資本的収支調整額7,921万7千円、減債積立金5,875万円、過年度損益勘定留保資金17億4,459万円及び当年度損益勘定留保資金30億5,816万2千円で補填している。

5. 一般会計繰入金について

当年度の一般会計からの繰入金の総額は、37億1,007万1千円で、枚方市下水道事業経営戦略に基づく基準外繰入金の抑制に加え、「行財政改革プラン2020」に基づく基準外繰入金の更なる抑制に取り組んでいる。基準外繰入金である汚水事業に係る減価償却費分は、前年度と比べ増加しているが、繰入金総額は、前年度に比べ、1億9,648万円（△5.0%）減少している。

そのうち、収益的収入に係るものは31億689万円で、前年度に比べ8,745万2千円（△2.7%）減少している。これは、主として、汚水事業に係る減価償却費分が2億7,289万4千円（29.7%）増加したものの、雨水事業に係る雨水処理経費分が6,078万5千円（△6.9%）、各水路維持管理経費分が1,767万4千円（△79.2%）、雨水固定資産除却費分が2億6,814万1千円（皆減）減少したことなどによるものである。

一方、資本的収入に係るものは6億318万1千円で、前年度に比べ1億902万8千円（△15.3%）減少している。これは主として、他会計負担金の雨水建設費分が9,516万1千円（△22.8%）減少したことなどによるものである。

繰入基準とは、経費の負担区分に基づき、一般会計が企業会計に対して行う繰出金の基本的な考え方のことで、具体的な基準は総務省から毎年度示される。この基準に沿って行われる繰入金を「基準内繰入金」、それ以外の繰入金を「基準外繰入金」としている。基準外繰入金は各団体の判断によるところであるが、この金額が増加すると一般会計の財政を圧迫する要因となる。

当年度の繰入金の内訳は、基準内繰入金23億9,354万1千円、基準外繰入金13億1,653万円となっている。

さらに使用料収入で賄うべき経費で区分した場合は、基準内繰入金及びそれに準ずる繰入金25億1,704万3千円、基準外繰入金11億9,302万8千円となっている。

一般会計からの繰入金の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

| 項目 | 3年度 | 2年度 | 増減額 | 増減率 | 繰入基準 | |
|-------------------|-----------|-----------|----------|--------|------|---|
| 収益的収入 | 3,106,890 | 3,194,342 | △87,452 | △ 2.7 | | |
| 営業収益 | 2,981,945 | 2,784,112 | 197,833 | 7.1 | | |
| 他会計負担金 | 1,788,917 | 1,863,978 | △75,061 | △ 4.0 | | |
| 1. 雨水処理経費分 | 824,599 | 885,384 | △60,785 | △ 6.9 | 基準内 | |
| 2. 雨水企業債利息分 | 168,290 | 185,752 | △17,462 | △ 9.4 | 基準内 | |
| 3. 臨時財政特例債等利息分 | 20,006 | 26,111 | △6,105 | △ 23.4 | 基準内 | |
| 4. 水洗便所等改造促進経費分 | 16,975 | 17,173 | △198 | △ 1.2 | 基準内 | |
| 5. 流域下水道企業債利息分 | 32,976 | 34,905 | △1,929 | △ 5.5 | 基準内 | |
| 6. 流域下水道高度処理経費分 | 49,855 | 54,549 | △4,694 | △ 8.6 | 基準内 | |
| 7. 下水道水質規制経費分 | 736 | 697 | 39 | 5.6 | 基準内 | |
| 8. 雨水減価償却費分 | 675,480 | 659,407 | 16,073 | 2.4 | 基準内 | |
| 他会計補助金 | 1,193,028 | 920,134 | 272,894 | 29.7 | | |
| 1. 汚水減価償却費分 | 1,193,028 | 920,134 | 272,894 | 29.7 | 基準外 | |
| 営業外収益 | 124,945 | 142,089 | △17,144 | △ 12.1 | | |
| 他会計負担金 | 1,780 | 1,686 | 94 | 5.6 | | |
| 1. 児童手当分 | 1,780 | 1,686 | 94 | 5.6 | 基準内 | |
| 他会計補助金 | 123,165 | 140,403 | △17,238 | △ 12.3 | | |
| 1. 下水道使用料福祉減免分 | 118,522 | 118,086 | 436 | 0.4 | 基準外 | 市 |
| 2. 各水路維持管理経費分 | 4,643 | 22,317 | △17,674 | △ 79.2 | 基準外 | 市 |
| 特別利益 | 0 | 268,141 | △268,141 | 皆減 | | |
| 他会計負担金 | 0 | 268,141 | △268,141 | 皆減 | | |
| 1. 雨水固定資産除却費分 | 0 | 268,141 | △268,141 | 皆減 | 基準内 | |
| 資本的収入 | 603,181 | 712,209 | △109,028 | △ 15.3 | | |
| 他会計負担金 | 602,844 | 712,209 | △109,365 | △ 15.4 | | |
| 1. 雨水建設費分 | 322,484 | 417,645 | △95,161 | △ 22.8 | 基準内 | |
| 2. 臨時財政特例債等償還金分 | 155,674 | 173,047 | △17,373 | △ 10.0 | 基準内 | |
| 3. 流域下水道高度処理負担元金分 | 15,195 | 14,999 | 196 | 1.3 | 基準内 | |
| 4. 流域下水道建設企業債償還金分 | 109,491 | 106,518 | 2,973 | 2.8 | 基準内 | |
| 他会計補助金 | 337 | 0 | 337 | 皆増 | | |
| 1. 汚水企業債償還金分 | 337 | 0 | 337 | 皆増 | 基準外 | 市 |
| 合計 | 3,710,071 | 3,906,551 | △196,480 | △ 5.0 | | |

※市とは本市独自の基準内繰入金。

6. 財政状態について

(1) 貸借対照表について

年度末における資産、負債及び資本の状態については、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

| 区 分 | | 3 年 度 | 2 年 度 | 増 減 額 | 増 減 率 | |
|-------------|-----------|-----------------------|--------------|--------------|-------------|--------|
| 資 産 | 固 定 資 産 | 有 形 固 定 資 産 | 191,428,891 | 195,366,908 | △ 3,938,017 | △ 2.0 |
| | | 無 形 固 定 資 産 | 11,090,041 | 11,452,384 | △ 362,343 | △ 3.2 |
| | | 投 資 | 36,598 | 37,082 | △ 484 | △ 1.3 |
| | | 貸 倒 引 当 金 | △ 17,598 | △ 18,082 | 484 | — |
| | | 計 | 202,537,932 | 206,838,292 | △ 4,300,360 | △ 2.1 |
| | 流 動 資 産 | 現 金 預 金 | 2,997,596 | 2,037,192 | 960,404 | 47.1 |
| | | 未 収 金 | 638,177 | 710,964 | △ 72,787 | △ 10.2 |
| | | 貸 倒 引 当 金 | △ 3,458 | △ 3,882 | 424 | — |
| | | 前 払 金 | 10,063 | 38,970 | △ 28,907 | △ 74.2 |
| | | そ の 他 流 動 資 産 | 10,961 | 10,485 | 476 | 4.5 |
| 計 | 3,653,339 | 2,793,729 | 859,610 | 30.8 | | |
| 資 産 合 計 | | 206,191,271 | 209,632,021 | △ 3,440,750 | △ 1.6 | |
| 負 債 | 固 定 負 債 | 企 業 債 | 49,574,189 | 53,329,013 | △ 3,754,824 | △ 7.0 |
| | | 他 会 計 借 入 金 | 0 | 190,447 | △ 190,447 | 皆減 |
| | | リ ー ス 債 務 | 23,552 | 38,416 | △ 14,864 | △ 38.7 |
| | | 引 当 金 | 306,857 | 292,411 | 14,446 | 4.9 |
| | | そ の 他 固 定 負 債 | 4,626 | 12,044 | △ 7,418 | △ 61.6 |
| | 計 | 49,909,224 | 53,862,331 | △ 3,953,107 | △ 7.3 | |
| | 流 動 負 債 | 企 業 債 | 4,788,724 | 4,765,100 | 23,624 | 0.5 |
| | | 他 会 計 借 入 金 | 190,447 | 255,896 | △ 65,449 | △ 25.6 |
| | | そ の 他 償 還 金 | 7,419 | 22,506 | △ 15,087 | △ 67.0 |
| | | リ ー ス 債 務 | 17,673 | 17,517 | 156 | 0.9 |
| | | 未 払 金 | 322,591 | 595,176 | △ 272,585 | △ 45.8 |
| | | 建 設 改 良 未 払 金 | 830,774 | 293,361 | 537,413 | 183.2 |
| | | 前 受 金 | 11,974 | 10,823 | 1,151 | 10.6 |
| | | 引 当 金 | 14,256 | 14,192 | 64 | 0.5 |
| | | そ の 他 流 動 負 債 | 15,784 | 23,165 | △ 7,381 | △ 31.9 |
| | 計 | 6,199,642 | 5,997,736 | 201,906 | 3.4 | |
| | 繰 延 収 益 | 長 期 前 受 金 | 115,268,357 | 113,738,588 | 1,529,769 | 1.3 |
| | | 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 | △ 31,187,902 | △ 28,250,690 | △ 2,937,212 | — |
| | | 計 | 84,080,455 | 85,487,898 | △ 1,407,443 | △ 1.6 |
| 合 計 | | 140,189,321 | 145,347,965 | △ 5,158,644 | △ 3.5 | |
| 資 本 | 資 本 金 | 自 己 資 本 金 | 37,050,356 | 35,217,425 | 1,832,931 | 5.2 |
| | | 計 | 37,050,356 | 35,217,425 | 1,832,931 | 5.2 |
| | 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金 | 16,372,979 | 16,357,231 | 15,748 | 0.1 |
| | | 利 益 剰 余 金 | 12,578,615 | 12,709,400 | △ 130,785 | △ 1.0 |
| | 計 | 28,951,594 | 29,066,631 | △ 115,037 | △ 0.4 | |
| 合 計 | | 66,001,950 | 64,284,056 | 1,717,894 | 2.7 | |
| 負 債 資 本 合 計 | | 206,191,271 | 209,632,021 | △ 3,440,750 | △ 1.6 | |

① 資産について

資産総額は 2,061 億 9,127 万 1 千円で、前年度末に比べ、34 億 4,075 万円 (△1.6%) 減少している。資産の構成は、固定資産 98.2%、流動資産 1.8%である。

ア. 固定資産

固定資産は 2,025 億 3,793 万 2 千円で、前年度末に比べ 43 億 36 万円 (△2.1%) 減少している。

有形固定資産は 1,914 億 2,889 万 1 千円で、前年度末に比べ 39 億 3,801 万 7 千円 (△2.0%) 減少している。汚水事業、雨水事業ともに構築物 (排水設備)、雨水事業の機械設備が増加しており、減少については減価償却によるものである。

無形固定資産は 110 億 9,004 万 1 千円で、減価償却により前年度末に比べ 3 億 6,234 万 3 千円 (△3.2%) 減少している。

投資 3,659 万 8 千円の内訳は水洗便所等改造資金融資基金が 1,000 万円、地方公共団体金融機構への出資金が 900 万円、及び破産更生債権等に係る未収金 1,759 万 8 千円について、貸倒引当金と併せて計上している。

イ. 流動資産

流動資産は 36 億 5,333 万 9 千円で、前年度末に比べ 8 億 5,961 万円 (30.8%) 増加している。これは主に、現金預金が 9 億 6,040 万 4 千円 (47.1%) 増加したためである。

② 負債について

負債総額は 1,401 億 8,932 万 1 千円で、前年度末に比べ 51 億 5,864 万 4 千円 (△3.5%) 減少している。負債の構成は、固定負債 35.6%、流動負債 4.4%、繰延収益 60.0%である。

ア. 固定負債

固定負債は 499 億 922 万 4 千円で、前年度末に比べ 39 億 5,310 万 7 千円 (△7.3%) 減少している。これは主に、翌年度償還予定額として流動負債に振り替えたことにより建設改良等の財源に充てるための企業債 37 億 5,482 万 4 千円 (△7.0%)、他会計借入金水道事業会計からの借入金 1 億 9,044 万 7 千円 (皆減) 減少したためである。

イ. 流動負債

流動負債は 61 億 9,964 万 2 千円で、前年度末に比べ 2 億 190 万 6 千円 (3.4%) 増加している。これは主に建設改良未払金の増加によるものである。

ウ. 繰延収益

繰延収益は 840 億 8,045 万 5 千円で、前年度末に比べ 14 億 744 万 3 千円 ($\Delta 1.6\%$) 減少している。

③ 資本について

資本総額は 660 億 195 万円で、前年度末に比べ 17 億 1,789 万 4 千円 (2.7%) 増加している。資本の構成は、資本金 56.1%、剰余金 43.9%である。

ア. 資本金

資本金総額は 370 億 5,035 万 6 千円で、前年度末に比べ 18 億 3,293 万 1 千円 (5.2%) 増加している。

これは未処分利益剰余金 18 億 3,293 万 1 千円を議会の議決を経て資本金に組み入れたためである。

イ. 剰余金

剰余金は 289 億 5,159 万 4 千円で、前年度末に比べ 1 億 1,503 万 7 千円 ($\Delta 0.4\%$) 減少している。剰余金の構成は、資本剰余金 56.6%、利益剰余金 43.4%である。

資本剰余金は 163 億 7,297 万 9 千円で、前年度末に比べ 1,574 万 8 千円 (0.1%) 増加している。

利益剰余金は 125 億 7,861 万 5 千円で、前年度末に比べ 1 億 3,078 万 5 千円 ($\Delta 1.0\%$) 減少している。

なお、前年度未処分利益剰余金 18 億 9,168 万 1 千円は、当年度中に 5,875 万円を減債積立金に積み立て、18 億 3,293 万 1 千円を資本金に組み入れたため、繰越利益剰余金は 0 円であるが、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益 17 億 214 万 6 千円及び積立金取崩し後の未処分利益剰余金変動額 5,875 万円を含め、17 億 6,089 万 6 千円となっている。

(2) 資金の状況について

地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計時期とに差が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区別に開示することとされた。それぞれ「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」の 3 つの区分について表示するものである。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

| 区 分 | 3年度 | 2年度 | 増 減 額 |
|-----------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益 | 1,702,146 | 1,500,202 | 201,944 |
| 減価償却費 | 6,391,016 | 6,359,922 | 31,094 |
| 長期前受金戻入額 | △ 2,945,617 | △ 2,946,254 | 637 |
| 固定資産除却費 | 9,508 | 296,166 | △ 286,658 |
| 受取利息 | △ 36 | △ 49 | 13 |
| 支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入 | △ 225,014 | △ 250,823 | 25,809 |
| 支払利息 | 907,071 | 1,032,688 | △ 125,617 |
| 未収金の増減(△は増加) | 73,271 | △ 52,853 | 126,124 |
| 未払金の増減(△は減少) | △ 272,585 | 324,043 | △ 596,628 |
| 貯蔵品の増減(△は増加) | △ 476 | 281 | △ 757 |
| 退職給付引当金の増減(△は減少) | 14,446 | △ 1,967 | 16,413 |
| 修繕引当金の増減(△は減少) | 0 | 0 | 0 |
| 賞与等引当金の増減(△は減少) | 64 | 205 | △ 141 |
| 貸倒引当金の増減(△は減少) | △ 908 | △ 738 | △ 170 |
| その他流動資産の増減(△は増加) | 28,907 | 74,993 | △ 46,086 |
| その他流動負債の増減(△は減少) | △ 6,230 | △ 90,886 | 84,656 |
| その他 | △ 3,838 | 103 | △ 3,941 |
| 小計 | 5,671,725 | 6,245,033 | △ 573,308 |
| 利息の受取額 | 36 | 49 | △ 13 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,671,761 | 6,245,082 | △ 573,321 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産の取得による支出 | △ 1,719,538 | △ 1,585,027 | △ 134,511 |
| 固定資産の売却による収入 | 0 | 71 | △ 71 |
| 工事負担金 | 71,533 | 124,149 | △ 52,616 |
| 一般会計からの繰入金による収入 | 322,484 | 417,645 | △ 95,161 |
| 国庫補助による収入 | 505,580 | 96,605 | 408,975 |
| 未払金の増減(△は減少) | 537,413 | △ 1,919,130 | 2,456,543 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 282,528 | △ 2,865,687 | 2,583,159 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 1,033,900 | 1,356,050 | △ 322,150 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 4,787,606 | △ 5,476,863 | 689,257 |
| その他の償還による支出 | △ 255,896 | △ 254,451 | △ 1,445 |
| 一般会計からの出資等による収入 | 280,697 | 294,564 | △ 13,867 |
| 支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入 | 225,014 | 250,823 | △ 25,809 |
| 利息の支払いによる支出 | △ 907,071 | △ 1,032,688 | 125,617 |
| リース債務の返済による支出 | △ 17,867 | △ 18,668 | 801 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 4,428,829 | △ 4,881,233 | 452,404 |
| 資金増加額(又は減少) | 960,404 | △ 1,501,838 | 2,462,242 |
| 資金期首残高 | 2,037,192 | 3,539,030 | △ 1,501,838 |
| 資金期末残高 | 2,997,596 | 2,037,192 | 960,404 |

(注) 本表は間接法により作成している。

営業活動によるキャッシュ・フローは56億7,176万1千円で、前年度に比べ5億7,332万1千円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億8,252万8千円で、前年度に比べ25億8,315万9千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは、△44億2,882万9千円で、前年度に比べ4億5,240万4千円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は9億6,040万4千円の増加となり、資金期末残高は29億9,759万6千円となっている。

7. 収益性について

使用料単価と汚水処理原価の5か年の推移は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

| 区 分 | 算 出 基 礎 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|-----------------------------|-------------|---------|---------|--------|--------|--------|
| 使用料単価 (a) | 下 水 道 使 用 料 | 150.74 | 151.57 | 150.91 | 148.66 | 148.59 |
| | 有 収 水 量 | | | | | |
| 汚水処理原価 (b) | 汚 水 処 理 費 | 182.69 | 176.17 | 150.91 | 150.00 | 150.35 |
| | 有 収 水 量 | | | | | |
| 差 引 き (a)-(b) | | △ 31.95 | △ 24.60 | 0.00 | △ 1.34 | △ 1.76 |
| 経 費 回 収 率 (下水道使用料/汚水処理費) | | 82.5 | 86.0 | 100.0 | 99.1 | 98.8 |

(注) 汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

当年度の1 m³当たりの有収水量の使用料単価(下水道使用料/有収水量)は148円59銭で、前年度に比べ7銭減少し、汚水処理原価(汚水処理費/有収水量)は150円35銭で、前年度に比べ35銭増加している。

汚水処理原価の算出については、平成30年度までは市独自の方法で行っていたが、枚方市下水道事業経営戦略の策定に当たり、経営状態について客観的な現状分析を行うため、類似団体等との比較が可能である国基準で行っている。同基準は汚水処理費から分流式下水道に要する経費分を除いて汚水処理原価を算出するものであり、令和3年度決算においても国基準で算出した結果、1 m³当たりの経費回収率(下水道使用料/汚水処理費×100)は98.8%となっている。

次に、1 m³当たり汚水処理原価に占める費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

| 区 分 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|--------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 汚水処理原価 | 182.69 (100.0%) | 176.17 (100.0%) | 150.91 (100.0%) | 150.00 (100.0%) | 150.35 (100.0%) |
| 職員給与費 | 4.77 (2.6%) | 5.43 (3.1%) | 4.61 (3.1%) | 4.47 (3.0%) | 4.87 (3.2%) |
| 支払利息 | 30.91 (16.9%) | 27.49 (15.6%) | 24.48 (16.2%) | 21.23 (14.2%) | 18.57 (12.4%) |
| 減価償却費 | 104.82 (57.4%) | 105.52 (59.9%) | 105.99 (70.2%) | 105.22 (70.1%) | 105.94 (70.5%) |
| 動力費 | 0.19 (0.1%) | 0.15 (0.1%) | 0.16 (0.1%) | 0.14 (0.1%) | 0.18 (0.1%) |
| 修繕費 | 0.48 (0.3%) | 0.35 (0.2%) | 0.31 (0.2%) | 0.24 (0.2%) | 0.21 (0.1%) |
| 流域負担金 | 43.06 (23.6%) | 37.14 (21.1%) | 41.48 (27.5%) | 40.20 (26.8%) | 44.31 (29.5%) |
| 材料費 | 0.16 (0.1%) | 0.32 (0.2%) | 0.17 (0.1%) | 0.38 (0.3%) | 0.17 (0.1%) |
| 委託料 | 3.81 (2.1%) | 4.00 (2.3%) | 4.25 (2.8%) | 5.15 (3.4%) | 4.89 (3.3%) |
| 補助金 | 0.10 (0.0%) | 0.09 (0.0%) | 0.06 (0.1%) | 0.10 (0.0%) | 0.05 (0.0%) |
| その他 | 5.10 (2.8%) | 5.34 (3.0%) | 6.75 (4.5%) | 3.28 (2.2%) | 3.63 (2.4%) |
| 計 | 193.40 (105.9%) | 185.83 (105.5%) | 188.26 (124.8%) | 180.41 (120.3%) | 182.82 (121.6%) |
| 公費負担分 | △ 10.71 (△5.9%) | △ 9.66 (△5.5%) | △ 37.35 (△24.8%) | △ 30.41 (△20.3%) | △ 32.47 (△21.6%) |

(注) 下段()書きは、構成比である。

(注) 汚水処理原価の算出に当たり、平成29年度からは公費負担分を除いて算出している。

(注) 令和元年度からは分流式下水道に要する経費についても公費負担分としている。

8. 稼働状況について

職員（損益勘定職員）1人当たりの処理人口、有収水量等の5か年の推移は、次表のとおりである。

| 区 分 | 単位 | 29年度 | 30年度 | 元年度 | 2年度 | 3年度 |
|----------------------|----------------|---------------------|--------------------|--------------------|---------------------|---------------------|
| 職員1人当たり 処 理 人 口 | 人 | 5,375 (100.3%) | 5,313 (98.8%) | 5,227 (98.4%) | 5,381 (102.9%) | 5,364 (99.7%) |
| 職員1人当たり 有 収 水 量 | m ³ | 542,975 (100.9%) | 537,731 (99.0%) | 528,739 (98.3%) | 554,036 (104.8%) | 552,567 (99.7%) |
| 職員1人当たり 職 員 給 与 費 | 千円 | 10,427 (116.7%) | 9,082 (87.1%) | 8,313 (91.5%) | 8,352 (100.5%) | 8,642 (103.5%) |
| 職員1人当たり 営 業 収 益 | 千円 | 127,561 (102.1%) | 125,221 (98.2%) | 118,020 (94.2%) | 121,554 (103.0%) | 124,027 (102.0%) |
| 労 働 分 配 率 | % | 8.2 | 7.3 | 7.0 | 6.9 | 7.0 |

(注) 職員給与費には、退職給付費を含む。

(注) 労働分配率は、職員給与費の営業収益に対する割合である。

(注) 下段()書きは、対前年度比である。

9. 未収金について

当年度末における未収金は6億5,577万5千円で、主なものは下水道使用料未収金5億806万円、流域下水道維持管理負担金の精算に伴う返還金6,346万円となっている。

下水道使用料未収金の年度別残高及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

下水道使用料未収金調書

(単位:千円)

| 年 度 | 2 年 度 末 高 残 | 3 年 度 中 の 異 動 | | | 3 年 度 末 高 残 |
|--------|-------------|---------------|-------|-------|-------------|
| | | 収入済額 | 調定減額 | 不納欠損額 | |
| 28年度以前 | 8,416 | 1,089 | 12 | 4,342 | 2,973 |
| 29 年 度 | 6,352 | 711 | 19 | 113 | 5,509 |
| 30 年 度 | 7,151 | 1,033 | 29 | 0 | 6,089 |
| 元 年 度 | 7,169 | 3,277 | 72 | 0 | 3,820 |
| 2 年 度 | 535,127 | 522,971 | 4,471 | 20 | 7,665 |
| 3 年 度 | - | - | - | - | 482,004 |
| 計 | 564,215 | 529,081 | 4,603 | 4,475 | 508,060 |

令和2年度末残高の下水道使用料未収金の合計5億6,421万5千円(81,884件)のうち5億2,908万1千円(76,251件)を徴収し、447万5千円(878件)を不納欠損処分としている。

なお、5月末日時点の下水道使用料過年度未収金は、5,886万7千円である。

また、受益者負担金の年度別未収額及び当年度中の異動は、次表のとおりである。

受益者負担金未収金調書

(単位:千円)

| 年 度 | 3 年 度 中 調 定 額 | 3 年 度 中 の 異 動 | | | 3 年 度 末 高 残 | |
|----------|---------------|---------------|------|------------------|-------------|---|
| | | 収入済額 | 調定減額 | うち令和4年度当初に調定を行う額 | | |
| 28年度以前分 | 344 | 35 | 108 | (108) | 201 | 0 |
| 29 年 度 分 | 17 | 0 | 17 | (17) | 0 | 0 |
| 30 年 度 分 | 51 | 19 | 32 | (32) | 0 | 0 |
| 元 年 度 分 | 70 | 39 | 31 | (31) | 0 | 0 |
| 2 年 度 分 | 94 | 20 | 74 | (74) | 0 | 0 |
| 3 年 度 分 | 7,228 | 6,994 | 234 | (136) | 0 | 0 |
| 計 | 7,804 | 7,107 | 496 | (398) | 201 | 0 |

令和3年4月1日現在の受益者負担金未収金（令和2年度以前分）の合計57万6千円（118件）のうち、収入済額は11万3千円（26件）で、20万1千円（15件）を不納欠損処分としている。

なお、資本的収入である受益者負担金は建設改良費としての資金予算であるため、未収金の令和3年度末残高を計上せず、令和2年度以前分26万2千円（77件）及び当年度分23万4千円（29件）の調定減額を行い、次年度（令和4年度）に改めて未収金として調定を行っている。

10. 貸倒引当金について

貸倒引当金の計上に当たっては、債権全体又は同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により算定することとされており、債権の不納欠損による損失に備えるため、差額補充法により計上し、回収リスクに応じ「一般債権」、「貸倒懸念債権」及び「破産更生債権等」に区分している。

一般債権は、経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権をいい、貸倒懸念債権は、経営破綻の状態には至っていないが、債務の返済に重大な問題が生じているか又は生じる可能性が高い債務者に対する債権をいう。一般債権及び貸倒懸念債権は、「破産更生債権等以外の未収金」×「過去の平均貸倒実績率」により算出した額を引当金計上している。

破産更生債権等は、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権をいい、「経営破綻債務者未収金」、「居所不明等未収金」、「精算不能等未収金」について未収金額全額を貸倒引当金見積高とし、固定資産に計上している。

下水道使用料債権の貸倒実績率及び貸倒見積高は、次表のとおりである。

(単位: %、千円)

| 区 分 | 対 象 | 算 定 内 容 | 貸倒実績率 | 貸倒見積高 |
|-------------------|-----------------|---------------------------|-------|--------|
| ①一般債権及び 貸倒懸念債権 | 「破産更生債権等以外の未収金」 | 「貸倒実績率」により 算出した額を引当金計上 | 0.702 | 3,458 |
| ②破産更生債権等 | 「経営破綻債務者未収金」 | 未収金額を全額引当金計上 | / | 1,402 |
| | 「居所不明等未収金」 | | | 15,859 |
| | 「精算不能等未収金」 | | | 337 |
| 合 計 | | | | 21,056 |

貸倒見積高2,105万6千円については、一般債権及び貸倒懸念債権として、345万8千円を流動資産に、破産更生債権等として、1,759万8千円を固定資産に整理している。

また、不納欠損分として貸倒懸念債権36万9千円、破産更生債権等410万6千円を取り崩している。

11. 汚水・雨水事業の区分について

雨水事業については、一般会計から雨水処理に要する経費が繰り入れられており、総費用と総収益は同額となっている。また資本収支において、資本的収入額と資本的支出額の差引額（資本的収支不足額）6億7,548万円については、当年度損益勘定留保資金により補填されている。

汚水事業については、経常利益が16億895万2千円で、当年度純利益が17億214万6千円となっている。水洗化人口の減少や令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響を受けて増加していた一般用の使用水量が、令和3年度においては減少したことなどから、下水道使用料が前年度に比べ1,833万6千円（△0.3%）減少し、公設浄化槽使用料を含む使用料収入は59億1,214万2千円であるのに対し、流域下水道維持管理費が17億6,298万4千円、企業債償還金等が43億3,692万6千円、支払利息及び企業債取扱費が7億3,878万2千円と、依然、企業債等元利償還金が財務状況を圧迫しており、基準外繰入金11億9,302万8千円を一般会計より繰入れて資金不足を回避している状況である。

汚水・雨水事業の事業別収支状況は、次表のとおりである。

事業別収支状況

(単位:千円)

| 区 分 | | 汚水事業 | 雨水事業 |
|---|----------------|-----------|-----------|
| 損 益 収 支 (税 抜 き) | 営業収益 | 7,248,707 | 1,681,255 |
| | 使用料収入 | 5,912,142 | 0 |
| | 国府補助金 | 13,998 | 6,722 |
| | 他会計負担金 | 120,549 | 1,668,368 |
| | 他会計補助金 | 1,193,028 | 0 |
| | その他営業収益 | 8,990 | 6,165 |
| | 営業外収益 | 1,641,564 | 1,512,107 |
| | 受取利息 | 36 | 0 |
| | 負担金 | 60,993 | 0 |
| | 他会計負担金 | 1,780 | 0 |
| | 他会計補助金 | 118,523 | 4,642 |
| | 長期前受金戻入 | 1,445,781 | 1,499,836 |
| | 雑収益 | 14,451 | 7,629 |
| | 経 常 収 益 計 | 8,890,271 | 3,193,362 |
| | 営業費用 | 6,458,810 | 2,985,918 |
| | 職員給与費 | 194,422 | 427,767 |
| | 動力費 | 7,083 | 32,550 |
| | 委託料 | 197,618 | 229,285 |
| | 修繕費 | 9,408 | 36,517 |
| | 減価償却費 | 4,215,704 | 2,175,312 |
| 流域下水道維持管理費 | 1,762,984 | 0 | |
| その他 | 71,591 | 84,487 | |
| 営業外費用 | 822,509 | 207,444 | |
| 支払利息及び企業債取扱費 | 738,782 | 168,289 | |
| 雑支出 | 83,727 | 39,155 | |
| 経 常 費 用 計 | 7,281,319 | 3,193,362 | |
| 経 常 利 益 | 1,608,952 | 0 | |
| 特 別 利 益 | 97,437 | 0 | |
| 特 別 損 失 | 4,243 | 0 | |
| 当 年 度 純 利 益 | 1,702,146 | 0 | |
| 資 本 収 支 (税 込 み) | 資本的収入 (a) | 871,585 | 1,342,609 |
| | 企業債 | 514,600 | 519,300 |
| | 工事負担金 | 34,708 | 36,825 |
| | 国府補助金 | 41,580 | 464,000 |
| | 他会計負担金 | 280,360 | 322,484 |
| | 他会計補助金 | 337 | 0 |
| | 資本的支出 (b) | 5,136,824 | 2,018,089 |
| | 整備事業費 | 426,787 | 988,294 |
| | 建設改良事業費 | 238,525 | 312,146 |
| | 企業債償還金等 | 4,336,926 | 706,576 |
| 固定資産購入費 | 134,586 | 11,073 | |
| 収支差引額 (a-①)-b | △4,265,239 | △675,480 | |
| 補 填 財 源 | 補填財源 計 | 4,265,239 | 675,480 |
| | 過年度損益勘定留保資金 | 1,744,590 | 0 |
| | 当年度損益勘定留保資金 | 2,382,682 | 675,480 |
| | 当年度消費税資本的収支調整額 | 79,217 | 0 |
| | 減債積立金 | 58,750 | 0 |

(注) 各項目は四捨五入等を行っているため、必ずしも合計は一致しない。

12. 予算の執行状況について（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益的収支

| | | |
|-----|-----|---------------|
| 収入は | 予算額 | 125億7,498万3千円 |
| | 決算額 | 127億8,064万1千円 |
| | 執行率 | 101.6% |

である。

| | | |
|-----|-----|---------------|
| 支出は | 予算額 | 113億5,274万2千円 |
| | 決算額 | 109億9,807万円 |
| | 執行率 | 96.9% |

である。

(2) 資本的収支

| | | |
|-----|-----|--------------|
| 収入は | 予算額 | 30億1,313万円 |
| | 決算額 | 22億1,419万4千円 |
| | 執行率 | 73.5% |

である。

| | | |
|-----|-----|--------------|
| 支出は | 予算額 | 81億6,797万円 |
| | 決算額 | 71億5,491万3千円 |
| | 執行率 | 87.6% |

である。

収益的収支の予算執行状況及び決算額の対前年度比較は、次表のとおりである。

収益的収支の予算執行状況

| 科 目 | 3 年 | |
|---------------------------------|------------|------------|
| | 予 算 現 額 | 決 算 現 額 |
| 営業収益 (a) | 9,374,643 | 9,522,247 |
| 下水道使用料 | 6,331,103 | 6,502,978 |
| 公設浄化槽使用料 | 384 | 378 |
| 受託工事収益 | 15,779 | 11,785 |
| 国府補助金 | 18,780 | 20,720 |
| 他会計負担金 | 1,941,371 | 1,788,917 |
| 他会計補助金 | 1,062,842 | 1,193,028 |
| その他営業収益 | 4,384 | 4,441 |
| 営業外収益 (b) | 3,166,636 | 3,154,548 |
| 受取利息 | 50 | 36 |
| 負担金 | 62,136 | 60,993 |
| 他会計負担金 | 1,572 | 1,780 |
| 他会計補助金 | 130,979 | 123,165 |
| 長期前受金戻入 | 2,950,089 | 2,945,617 |
| 雑収益 | 21,810 | 22,957 |
| 特別利益 (c) | 33,704 | 103,846 |
| 固定資産売却益 | - | - |
| 過年度損益修正益 | 357 | 70,499 |
| その他特別利益 | 33,347 | 33,347 |
| 総収益 (a) + (b) + (c) = (d) | 12,574,983 | 12,780,641 |
| 営業費用 (e) | 9,975,661 | 9,685,400 |
| 汚水費 | 300,232 | 243,095 |
| 雨水費 | 827,469 | 730,022 |
| 業務費 | 126,785 | 124,307 |
| 総係費 | 279,255 | 248,169 |
| 流域下水道維持管理費 | 2,007,188 | 1,939,283 |
| 減価償却費 | 6,420,479 | 6,391,016 |
| 資産減耗費 | 14,253 | 9,508 |
| 営業外費用 (f) | 1,308,005 | 1,308,005 |
| 支払利息及び企業債取扱費 | 907,071 | 907,071 |
| 雑支出 | 70,056 | 70,056 |
| 消費税及び地方消費税 | 330,878 | 330,878 |
| 特別損失 (g) | 9,076 | 4,665 |
| 過年度損益修正損 | 9,076 | 4,665 |
| その他特別損失 | - | - |
| 予備費 (h) | 60,000 | 0 |
| 総費用 (e) + (f) + (g) + (h) = (i) | 11,352,742 | 10,998,070 |
| 営業収支 (a)-(e) | △ 601,018 | △ 163,153 |
| 総収支 (d)-(i) | 1,222,241 | 1,782,571 |

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

及び決算額の対前年度比較

(単位:千円、%)

| 度 執 行 率 | 2 年 度 決 算 額 | 比 較 | |
|------------|----------------|-----------|--------|
| | | 増 減 額 | 増 減 率 |
| 101.6 | 9,346,249 | 175,998 | 1.9 |
| 102.7 | 6,523,147 | △ 20,169 | △ 0.3 |
| 98.4 | 384 | △ 6 | △ 1.6 |
| 74.7 | 14,132 | △ 2,347 | △ 16.6 |
| 110.3 | 18,720 | 2,000 | 10.7 |
| 92.1 | 1,863,978 | △ 75,061 | △ 4.0 |
| 112.2 | 920,134 | 272,894 | 29.7 |
| 101.3 | 5,754 | △ 1,313 | △ 22.8 |
| 99.6 | 3,163,759 | △ 9,211 | △ 0.3 |
| 72.0 | 49 | △ 13 | △ 26.5 |
| 98.2 | 56,741 | 4,252 | 7.5 |
| 113.2 | 1,686 | 94 | 5.6 |
| 94.0 | 140,403 | △ 17,238 | △ 12.3 |
| 99.8 | 2,946,254 | △ 637 | 0.0 |
| 105.3 | 18,626 | 4,331 | 23.3 |
| 308.1 | 424,541 | △ 320,695 | △ 75.5 |
| — | 267 | △ 267 | 皆減 |
| 19,747.6 | 122,837 | △ 52,338 | △ 42.6 |
| 100.0 | 301,437 | △ 268,090 | △ 88.9 |
| 101.6 | 12,934,549 | △ 153,908 | △ 1.2 |
| 97.1 | 9,562,817 | 122,583 | 1.3 |
| 81.0 | 251,826 | △ 8,731 | △ 3.5 |
| 88.2 | 828,660 | △ 98,638 | △ 11.9 |
| 98.0 | 127,688 | △ 3,381 | △ 2.6 |
| 88.9 | 208,502 | 39,667 | 19.0 |
| 96.6 | 1,763,968 | 175,315 | 9.9 |
| 99.5 | 6,359,922 | 31,094 | 0.5 |
| 66.7 | 22,251 | △ 12,743 | △ 57.3 |
| 100.0 | 1,466,509 | △ 158,504 | △ 10.8 |
| 100.0 | 1,032,687 | △ 125,616 | △ 12.2 |
| 100.0 | 57,537 | 12,519 | 21.8 |
| 100.0 | 376,285 | △ 45,407 | △ 12.1 |
| 51.4 | 354,114 | △ 349,449 | △ 98.7 |
| 51.4 | 79,902 | △ 75,237 | △ 94.2 |
| — | 274,212 | △ 274,212 | 皆減 |
| 0.0 | 0 | 0 | — |
| 96.9 | 11,383,440 | △ 385,370 | △ 3.4 |
| — | △ 216,568 | 53,415 | — |
| — | 1,551,109 | 231,462 | — |

1. 収益的収支の

| 科 目 | 29 年 度 | | | 30 年 度 | | |
|--------------------------|------------|-----------|--------|------------|-----------|--------|
| | 決算額 | 増減額 | 増減率 | 決算額 | 増減額 | 増減率 |
| 1. 収 益 | 12,407,553 | △ 105,118 | △ 0.8 | 12,572,172 | 164,619 | 1.3 |
| (1) 営 業 収 益 | 9,184,376 | 192,848 | 2.1 | 9,141,168 | △ 43,208 | △ 0.5 |
| ア. 下 水 道 使 用 料 | 5,893,065 | 92,792 | 1.6 | 5,949,693 | 56,628 | 1.0 |
| イ. 公 設 浄 化 槽 使 用 料 | 377 | △ 7 | △ 1.8 | 341 | △ 36 | △ 9.5 |
| ウ. 受 託 工 事 収 益 | 8,562 | △ 2,209 | △ 20.5 | 12,153 | 3,591 | 41.9 |
| エ. 国 府 補 助 金 | 0 | △ 8,800 | 皆減 | 0 | 0 | — |
| オ. 他 会 計 負 担 金 | 1,314,565 | 96,729 | 7.9 | 1,179,329 | △ 135,236 | △ 10.3 |
| カ. 他 会 計 補 助 金 | 1,963,702 | 14,349 | 0.7 | 1,995,511 | 31,809 | 1.6 |
| キ. そ の 他 営 業 収 益 | 4,105 | △ 6 | △ 0.1 | 4,141 | 36 | 0.9 |
| (2) 営 業 外 収 益 | 3,124,665 | △ 307,607 | △ 9.0 | 3,124,490 | △ 175 | 0.0 |
| (3) 特 別 利 益 | 98,512 | 9,641 | 10.8 | 306,514 | 208,002 | 211.1 |
| 2. 費 用 | 10,619,449 | 212,740 | 2.0 | 10,625,389 | 5,940 | 0.1 |
| (1) 営 業 費 用 | 8,978,215 | 291,757 | 3.4 | 8,775,074 | △ 203,141 | △ 2.3 |
| ア. 職 員 給 与 費 | 750,755 | 107,351 | 16.7 | 662,962 | △ 87,793 | △ 11.7 |
| イ. 減 価 償 却 費 | 5,960,094 | 60,165 | 1.0 | 6,054,218 | 94,124 | 1.6 |
| ウ. 流 域 負 担 金 | 1,683,365 | 116,602 | 7.4 | 1,458,110 | △ 225,255 | △ 13.4 |
| エ. 負 担 金 | 18,178 | 1,407 | 8.4 | 18,676 | 498 | 2.7 |
| オ. 動 力 費 | 34,711 | △ 4,148 | △ 10.7 | 35,789 | 1,078 | 3.1 |
| カ. 委 託 料 | 353,333 | △ 6,433 | △ 1.8 | 382,557 | 29,224 | 8.3 |
| キ. 修 繕 費 | 57,244 | 5,403 | 10.4 | 47,205 | △ 10,039 | △ 17.5 |
| ク. 補 助 金 | 4,085 | △ 1,873 | △ 31.4 | 3,754 | △ 331 | △ 8.1 |
| ケ. そ の 他 | 116,450 | 13,283 | 12.9 | 111,803 | △ 4,647 | △ 4.0 |
| (2) 営 業 外 費 用 | 1,628,175 | △ 88,706 | △ 5.2 | 1,495,949 | △ 132,226 | △ 8.1 |
| ア. 支 払 利 息 | 1,448,896 | △ 159,211 | △ 9.9 | 1,299,077 | △ 149,819 | △ 10.3 |
| イ. そ の 他 | 179,279 | 70,505 | 64.8 | 196,872 | 17,593 | 9.8 |
| (3) 特 別 損 失 | 13,059 | 9,689 | 287.5 | 354,366 | 341,307 | 著増 |
| 3. 総 収 支 | 1,788,104 | △ 317,858 | — | 1,946,783 | 158,679 | — |
| 4. 収 益 対 する 職 員 給 与 費 | | 6.1 % | | | 5.3 % | |
| 5. 収 益 対 する 支 払 利 息 | | 11.7 % | | | 10.3 % | |
| 6. 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 | | 7.1 % | | | 6.2 % | |
| 7. 費 用 に 占 め る 支 払 利 息 | | 13.6 % | | | 12.2 % | |

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

5 か年の推移

(単位:千円、%)

| 元 年 度 | | | 2 年 度 | | | 3 年 度 | | |
|------------|-----------|--------|------------|-----------|--------|------------|-----------|--------|
| 決算額 | 増減額 | 増減率 | 決算額 | 増減額 | 増減率 | 決算額 | 増減額 | 増減率 |
| 12,537,095 | △ 35,077 | △ 0.3 | 12,328,214 | △ 208,881 | △ 1.7 | 12,181,070 | △ 147,144 | △ 1.2 |
| 8,733,490 | △ 407,678 | △ 4.5 | 8,751,916 | 18,426 | 0.2 | 8,929,962 | 178,046 | 2.0 |
| 5,904,425 | △ 45,268 | △ 0.8 | 5,930,134 | 25,709 | 0.4 | 5,911,798 | △ 18,336 | △ 0.3 |
| 331 | △ 10 | △ 2.9 | 349 | 18 | 5.4 | 344 | △ 5 | △ 1.4 |
| 10,673 | △ 1,480 | △ 12.2 | 12,847 | 2,174 | 20.4 | 10,714 | △ 2,133 | △ 16.6 |
| 11,641 | 11,641 | 皆増 | 18,720 | 7,079 | 60.8 | 20,720 | 2,000 | 10.7 |
| 1,727,873 | 548,544 | 46.5 | 1,863,978 | 136,105 | 7.9 | 1,788,917 | △ 75,061 | △ 4.0 |
| 1,073,876 | △ 921,635 | △ 46.2 | 920,134 | △ 153,742 | △ 14.3 | 1,193,028 | 272,894 | 29.7 |
| 4,671 | 530 | 12.8 | 5,754 | 1,083 | 23.2 | 4,441 | △ 1,313 | △ 22.8 |
| 3,048,626 | △ 75,864 | △ 2.4 | 3,162,870 | 114,244 | 3.7 | 3,153,671 | △ 9,199 | △ 0.3 |
| 754,979 | 448,465 | 146.3 | 413,428 | △ 341,551 | △ 45.2 | 97,437 | △ 315,991 | △ 76.4 |
| 10,701,548 | 76,159 | 0.7 | 10,828,012 | 126,464 | 1.2 | 10,478,924 | △ 35,888 | △ 0.3 |
| 8,971,267 | 196,193 | 2.2 | 9,330,132 | 358,865 | 4.0 | 9,444,728 | 114,596 | 1.2 |
| 615,166 | △ 47,796 | △ 7.2 | 601,330 | △ 13,836 | △ 2.2 | 622,189 | 20,859 | 3.5 |
| 6,069,047 | 14,829 | 0.2 | 6,359,922 | 290,875 | 4.8 | 6,391,016 | 31,094 | 0.5 |
| 1,622,910 | 164,800 | 11.3 | 1,603,607 | △ 19,303 | △ 1.2 | 1,762,984 | 159,377 | 9.9 |
| 16,995 | △ 1,681 | △ 9.0 | 17,491 | 496 | 2.9 | 18,474 | 983 | 5.6 |
| 35,658 | △ 131 | △ 0.4 | 36,086 | 428 | 1.2 | 39,633 | 3,547 | 9.8 |
| 399,594 | 17,037 | 4.5 | 482,426 | 82,832 | 20.7 | 426,903 | △ 55,523 | △ 11.5 |
| 91,541 | 44,336 | 93.9 | 81,045 | △ 10,496 | △ 11.5 | 45,925 | △ 35,120 | △ 43.3 |
| 2,427 | △ 1,327 | △ 35.3 | 4,082 | 1,655 | 68.2 | 2,194 | △ 1,888 | △ 46.3 |
| 117,929 | 6,126 | 5.5 | 144,143 | 26,214 | 22.2 | 135,410 | △ 8,733 | △ 6.1 |
| 1,412,357 | △ 83,592 | △ 5.6 | 1,149,849 | △ 262,508 | △ 18.6 | 1,029,953 | △ 119,896 | △ 10.4 |
| 1,159,510 | △ 139,567 | △ 10.7 | 1,032,688 | △ 126,822 | △ 10.9 | 907,071 | △ 125,617 | △ 12.2 |
| 252,847 | 55,975 | 28.4 | 117,161 | △ 135,686 | △ 53.7 | 122,882 | 5,721 | 4.9 |
| 317,924 | △ 36,442 | △ 10.3 | 348,031 | 30,107 | 9.5 | 4,243 | △ 343,788 | △ 98.8 |
| 1,835,547 | △ 111,236 | — | 1,500,202 | △ 335,345 | — | 1,702,146 | 201,944 | — |
| 4.9 % | | | 4.9 % | | | 5.1 % | | |
| 9.2 % | | | 8.4 % | | | 7.4 % | | |
| 5.7 % | | | 5.6 % | | | 5.9 % | | |
| 10.8 % | | | 9.5 % | | | 8.7 % | | |

2. 財務分析に

| 項 目 | 計 算 式 (3年度値) | 元 年 度 |
|---------------------------|---|-------|
| (1) 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産 (202,537,932 千円)}}{\text{固定資産+流動資産+繰延資産 (206,191,271 千円)}} \times 100$ | 98.0 |
| (2) 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債 (49,909,224 千円)}}{\text{負債資本合計 (206,191,271 千円)}} \times 100$ | 26.7 |
| (3) 自己資本構成比率 | $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (150,082,405 千円)}}{\text{負債資本合計 (206,191,271 千円)}} \times 100$ | 69.4 |
| (4) 固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) | $\frac{\text{固定資産 (202,537,932 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益 (199,991,629 千円)}} \times 100$ | 102.0 |
| (5) 固定比率 | $\frac{\text{固定資産 (202,537,932 千円)}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 (150,082,405 千円)}} \times 100$ | 141.1 |
| (6) 流動比率 | $\frac{\text{流動資産 (3,653,339 千円)}}{\text{流動負債 (6,199,642 千円)}} \times 100$ | 51.6 |
| (7) 当座比率 (酸性試験比率) | $\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金) (3,632,315 千円)}}{\text{流動負債 (6,199,642 千円)}} \times 100$ | 50.1 |
| (8) 現金比率 | $\frac{\text{現金預金 (2,997,596 千円)}}{\text{流動負債 (6,199,642 千円)}} \times 100$ | 42.3 |

(注)現金預金には、有価証券(譲渡性預金等)を含む。

関する調べ

(単位:%)

| 2 年 度 | 3 年 度 | 摘 要 |
|-------|-------|---|
| 98.7 | 98.2 | 固定資産が総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に占める割合を示し、この比率が大きくなることは資本の固定化、固定費の増加、資金繰りの悪化を示す。 |
| 25.7 | 24.2 | 固定負債が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は低値ほどよい。 |
| 71.4 | 72.8 | 自己資本が負債資本合計に占める割合を示し、この比率は高値ほどよい。 |
| 101.6 | 101.3 | 固定資産の調達は長期の安定した資金により賄うべきであり、この比率が100%を超えることは、短期間に返済の必要な資金を固定資産に投入していることになる。 |
| 138.1 | 135.0 | 自己資本の何%が固定資産であるかを示し、企業財政上、100%以下が望ましい。 |
| 46.6 | 58.9 | 流動資産と流動負債の割合で、この比率が低いことは流動負債の支払能力が少ないことを示し、100%以上が望ましい。 |
| 45.8 | 58.6 | 当座資産と流動負債の割合であり、(8)の現金比率と合わせ比較するとよい。100%以上が望ましい。 |
| 34.0 | 48.4 | 流動負債に対する現金預金の割合を示し、この比率は20%以上が望ましい。 |

3. 経営分析に関する

| 項目 | 単位 | 29年度 | | | 30年度 | | |
|-----------------|----------------|------------|-----------|--------|------------|-----------|--------|
| | | 実績 | 増減 | 増減率 | 実績 | 増減 | 増減率 |
| 行政区域内人口 | 人 | 402,608 | △ 1,399 | △ 0.3 | 401,314 | △ 1,294 | △ 0.3 |
| 処理区域内人口 | 人 | 387,022 | 1,017 | 0.3 | 387,863 | 841 | 0.2 |
| 処理人口普及率 | % | 96.1 | 0.6 | — | 96.6 | 0.5 | — |
| 水洗化人口 | 人 | 375,546 | 1,261 | 0.3 | 376,148 | 602 | 0.2 |
| 水洗化率 | % | 97.0 | 0.0 | — | 97.0 | 0.0 | — |
| 整備区域内人口 | 人 | 389,111 | 986 | 0.3 | 387,968 | △ 1,143 | △ 0.3 |
| 整備人口普及率 | % | 96.6 | 0.5 | — | 96.7 | 0.1 | — |
| 全体計画面積 | ha | 5,228 | 0 | 0.0 | 5,228 | 0 | 0.0 |
| 処理区域面積 | ha | 3,403 | 38 | 1.1 | 3,429 | 26 | 0.8 |
| 処理面積普及率 | % | 65.1 | 0.7 | — | 65.6 | 0.5 | — |
| 汚水処理水量 (a) | m ³ | 45,531,219 | 684,409 | 1.5 | 45,701,237 | 170,018 | 0.4 |
| 有収水量 (b) | m ³ | 39,094,201 | 358,420 | 0.9 | 39,254,365 | 160,164 | 0.4 |
| 有収率 (b)／(a) | % | 85.9 | △ 0.5 | — | 85.9 | △ 0.0 | — |
| 使用料単価 (c) | 円 | 150.74 | 1.00 | 0.7 | 151.57 | 0.83 | 0.6 |
| 汚水処理原価 (d) | 円 | 182.69 | △ 10.26 | △ 5.3 | 176.17 | △ 6.52 | △ 3.6 |
| 差引 (損益) (c)－(d) | 円 | △ 31.95 | 11.26 | — | △ 24.60 | 7.35 | — |
| 収益的収入 (e) | 千円 | 12,407,553 | △ 105,118 | △ 0.8 | 12,572,172 | 164,619 | 1.3 |
| 収益的支出 (f) | 千円 | 10,619,449 | 212,740 | 2.0 | 10,625,389 | 5,940 | 0.1 |
| 総収支 (e)－(f) | 千円 | 1,788,104 | △ 317,858 | △ 15.1 | 1,946,783 | 158,679 | 8.9 |
| 資本的収入 | 千円 | 5,588,287 | 1,851,460 | 49.5 | 4,841,989 | △ 746,298 | △ 13.4 |
| 資本的支出 | 千円 | 11,040,408 | 1,688,171 | 18.1 | 10,058,261 | △ 982,147 | △ 8.9 |
| 職員数 (臨時職員を除く) | 人 | 113 | △ 1 | △ 0.9 | 115 | 2 | 1.8 |
| 管渠延長 | km | 1,022 | 13 | 1.3 | 1,502 | 480 | 47.0 |

(注) 増減及び増減率は、対前年度比較である。また、資本的収入及び資本的支出額は、消費税及び地方消費税を含む。

(注) 汚水処理原価の算出については、平成29年度からは公費負担分を、令和元年度からは分流式下水道に要する経費分についても汚水処理費から除いている。

(注) 職員数については令和2年度からは会計年度任用職員 (短期任用) を除いた数としている。

5 か年の推移

(増減率:%)

| 元 年 度 | | | 2 年 度 | | | 3 年 度 | | |
|------------|-----------|--------|------------|-------------|--------|------------|-----------|-------|
| 実 績 | 増 減 | 増減率 | 実 績 | 増 減 | 増減率 | 実 績 | 増 減 | 増減率 |
| 399,953 | △ 1,361 | △ 0.3 | 398,187 | △ 1,766 | △ 0.4 | 396,215 | △ 1,972 | △ 0.5 |
| 386,793 | △ 1,070 | △ 0.3 | 387,422 | 629 | 0.2 | 386,172 | △ 1,250 | △ 0.3 |
| 96.7 | 0.1 | — | 97.3 | 0.6 | — | 97.5 | 0.2 | — |
| 376,179 | 31 | 0.0 | 377,089 | 910 | 0.2 | 376,611 | △ 478 | △ 0.1 |
| 97.3 | 0.3 | — | 97.3 | 0.0 | — | 97.5 | 0.2 | — |
| 389,151 | 1,183 | 0.3 | 387,668 | △ 1,483 | △ 0.4 | 386,486 | △ 1,182 | △ 0.3 |
| 97.3 | 0.6 | — | 97.4 | 0.1 | — | 97.5 | 0.1 | — |
| 5,228 | 0 | 0.0 | 5,228 | 0 | 0.0 | 5,228 | 0 | 0.0 |
| 3,442 | 13 | 0.4 | 3,458 | 16 | 0.5 | 3,464 | 6 | 0.2 |
| 65.8 | 0.2 | — | 66.1 | 0.3 | — | 66.3 | 0.2 | — |
| 44,895,152 | △ 806,085 | △ 1.8 | 46,495,549 | 1,600,397 | 3.6 | 46,984,933 | 489,384 | 1.1 |
| 39,126,714 | △ 127,651 | △ 0.3 | 39,890,606 | 763,892 | 2.0 | 39,784,849 | △ 105,757 | △ 0.3 |
| 87.2 | 1.3 | — | 85.8 | △ 1.4 | — | 84.7 | 1.1 | — |
| 150.91 | △ 0.66 | △ 0.4 | 148.66 | △ 2.25 | △ 1.5 | 148.59 | △ 0.07 | 0.0 |
| 150.91 | △ 25.26 | △ 14.3 | 150.00 | △ 0.91 | △ 0.6 | 150.53 | 0.53 | 0.4 |
| 0.00 | 24.60 | — | △ 1.34 | △ 1.34 | — | △ 1.94 | △ 0.60 | — |
| 12,537,095 | △ 35,077 | △ 0.3 | 12,328,214 | △ 208,881 | △ 1.7 | 12,181,070 | △ 147,144 | △ 1.2 |
| 10,701,548 | 76,159 | 0.7 | 10,828,012 | 126,464 | 1.2 | 10,478,924 | △ 349,088 | △ 3.2 |
| 1,835,547 | △ 111,236 | △ 5.7 | 1,500,202 | △ 335,345 | △ 18.3 | 1,702,146 | 201,944 | 13.5 |
| 7,212,753 | 2,370,764 | 49.0 | 2,289,084 | △ 4,923,669 | △ 68.3 | 2,214,194 | △ 74,890 | △ 3.3 |
| 12,558,454 | 2,500,193 | 24.9 | 7,272,138 | △ 5,286,316 | △ 42.1 | 7,154,913 | △ 117,225 | △ 1.6 |
| 116 | 1 | 0.9 | 114 | △ 2 | △ 1.7 | 113 | △ 1 | △ 0.9 |
| 1,508 | 6 | 0.4 | 1,515 | 7 | 0.5 | 1,519 | 4 | 0.3 |

(掲載省略)

(掲載省略)